読み替える学校保健安全法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第四条	児童生徒等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四条第六項に規定する園児（以下「園児」という。）
第五条、第六条第一項、第八条、第九条、第十三条の前の見出し、同条第二項、第十九条、第二十六条から第二十八条まで、第二十九条第一項及び第三十条	児童生徒等	園児
第六条第一項	事項（学校給食法（昭和二十九年法律第百六十号）第九条第一項（夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（昭和三十一年法律第百五十七号）第七条及び特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律（昭和三十二年法律第百十八号）第六条において準用する場合を含む。）に規定する事項を除く。）	事項
第六条第三項	校長	園児
第十三条第一項	児童生徒等（通信による教育を受ける学生を除く。）	園児
第十九条、第二十八条、第二十九条第二項及び第三十一条	校長	園長

（学校保健安全法施行令の準用）

第六条　法第二十七条において準用する学校保健安全法第十八条の政令で定める場合については、学校保健安全法施行令（昭和三十三年政令第百七十四号）第五条の規定を準用する。この場合において、同条第一号中「法第十九条」とあるのは「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（次号において「認定こども園法」という。）第二十七条において準用する法第十九条」と、同条第二号中「法第二十条」とあるのは「認定こども園法第二十七条において準用する法第二十条」と、「学校」とあるのは「認定こども園法第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園」と読み替えるものとする。

第七条　法第二十七条において準用する学校保健安全法第十九条の規定による出席停止の手続については、学校保健安全法施行令第六条及び第七条の規定を準用する。この場合において、同令第六条第一項中「校長」とあるのは「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下この条及び次条において「認定こども園法」という。）第十四条第一項に規定する園長（次条において「園長」という。）」と、「幼児、児童又は生徒（高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）の生徒を除く。）にあつてはその保護者に、高等学校の生徒又は学生にあつては当該生徒又は学生」とあるのは「認定こども園法第十四条第六項に規定する園児の保護者（認定こども園法第二条第十一項に規定する保護者をいう。）」と、同条第二項及び同令第七条中「文部科学省令」とあるのは「認定こども園法第三十六条第二項に規定する主務省令」と、同条中「校長」とあるのは「園長」と、「学校」とあるのは「認定こども園法第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園」と読み替えるものとする。

（幼保連携型認定こども園廃止後の書類の保存）

第八条　幼保連携型認定こども園（国が設置するものを除く。）が廃止されたときは、地方公共団体が設置する幼保連携型認定こども園については当該幼保連携型認定こども園を設置していた地方公共団体の長が、地方公共団体以外の者が設置する幼保連携型認定こども園については都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条において「指定都市等」という。）の区域内に所在する幼保連携型認定こども園については、当該指定都市等の長）が、法第三十六条第二項に規定する主務省令で定めるところにより、それぞれ当該幼保連携型認定こども園に在籍し、又はこれを卒園した者の学習及び健康の状況を記録した書類を保存しなければならない。

附　則

（施行期日）

1　この政令は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（次項において「一部改正法」という。）の施行の日から施行する。

（一部改正法附則第四条第二項の規定により読み替えて適用する法第十七条第二項第一号の二の政令で定める国民の福祉又は学校教育に関する法律）

2　一部改正法附則第四条第二項の規定により読み替えて適用する法第十七条第二項第一号の二の政令で定める国民の福祉又は学校教育に関する法律は、第一条各号に掲げる法律とする。

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　麻生　太郎
文部科学大臣　下村　博文
厚生労働大臣　田村　憲久

公　告

諸　事　項

免責許可決定

平成２６年（フ）第２００８号
千葉県船橋市海神町２丁目231―１―205
破産者　武部　友和
１　決定年月日　平成26年５月21日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

平成２６年（フ）第２００９号
埼玉県新座市西堀２丁目12―22　松林方
破産者　遠山　利也
１　決定年月日　平成26年５月21日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

平成２６年（フ）第２０１２号
東京都品川区豊町３丁目13―９―102
破産者　長久保昭哉
１　決定年月日　平成26年５月21日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

平成２６年（フ）第２０１３号
東京都品川区豊町３丁目13―９―102
破産者　長久保寿志子
１　決定年月日　平成26年５月21日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

平成２６年（フ）第２０１４号
埼玉県草加市八幡町917―８―202
破産者　幕田　純一
１　決定年月日　平成26年５月21日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部